

学校コード F145310111574
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 大学院の設置
注1



注2
宮崎国際大学大学院

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人 宮崎学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	総務部総務課
職名・氏名	ガクチヨウサ カガワ レイコ 学長補佐 香川 玲子
電話番号 (夜間)	0985-85-5931 (内線: 3513)
e-mail	soumuka@sky.miyazaki-mic.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

国際教養研究科

<国際教養学専攻（M）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教育研究実施組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 宮崎学園

(2) 大学名

宮崎国際大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒889-1605

宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤマシタ ケイコ) 山下 恵子 (平成26年8月)	—	
学長	(ムラカミ ノボル) 村上 昇 (令和3年4月)	—	
研究科長	(アンデルソン パッソス) Anderson Passos (令和5年4月)	(ハヤセ ヒロノリ) 早瀬 博範 (令和5年4月)	申請時の学則では、設置後の最初の研究科長のみ、特例として、学部長が兼務することを附則に掲げていた。しかし、設置前に学生募集、入試業務あるいはカリキュラム作成他、予想を超える業務があり、学部長兼務では業務を十分に果たせないことが判明した。そのため、附則を削除し、正規の選出規程に沿って、研究科委員会構成委員の中から候補者を選出し、学長、理事長の協議で決定された。(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際教養研究科 国際教養学専攻 修士(国際コミュニケーション学) 修士(国際社会文化学)	文学関係	2年	5人	2年次 0人 3年次 - 4年次 - 人	10人	-	基礎となる学部: 国際教養学部比較文化学科 教育学部児童教育学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1.20倍	-倍	1.07倍	-倍	-
	志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12	(-)					
	受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12	(-)					
	合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(-)					
	B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	(-)					
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.20	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6人	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6人	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳		主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和5年度	6人	0人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	- 人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際教養研究科国際教養学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼任	
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1前	2				2	1				兼任1
	外国語教育学概論	1前	2			2	1					兼任2
	情報処理学特論	1前	2			2						
	国際文化・芸術概論	1前	2			2						兼任1
	英語表現概論	1前	2			1	2					兼任1
	小計(5科目)	-	10	0	0	5	3	1	0	0		兼任3
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1~2	2			3						
	国際経済学特論	2前	2				1					
	環境・生命科学特論	1後	2			2		1				
	数理・データサイエンス特論	1後	2			2						兼任1
	社会心理学特論	1後	2			2		1				
	英米文学特論	1後	2			1						
	中国語特論	1後	2									兼任1
	日本教育史特論	2前	2			1						
	小計(8科目)	-	0	16	0	8	1	2	0	0		兼任2
コース別特別科目	国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習 / 情報マネージメント・セキュリティ演習 / 国際食料問題演習 / データサイエンス演習 / 英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習 / グローバル生態学演習)	1~2		6		9	1	1				
	国際社会研究(修士論文)	1~2		8		9	1					兼任1
		小計(2科目)	-	0	14	0	9	1	1	0	0	
国際コミュニケーション	国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習 / データサイエンス応用演習 / 英語教育演習 / 日本語人文学演習 / 応用言語学演習)	1~2		6		5						
	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1~2		8		5						
		小計(2科目)	-	0	14	0	5	0	0	0	0	
	合計(17科目)	-	10	44	0	10	4	3	0	0		兼任4
卒業要件及び履修方法												
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。 なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置							
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼任		
基盤共通科目	国際コミュニケーション概論	1前	2				1	2		0			0
	外国語教育学概論	1前	2			2	1						兼任2
	情報処理学特論	1前	2			2							
	国際文化・芸術概論	1前	2			2							0
	英語表現概論	1前	2			2	1						兼任1
	小計(5科目)	-	10	0	0	6	3	0	0	0			兼任2
基盤選択科目	交流セミナー特論(融合科目)	1~2		2				3					
	国際経済学特論	2前		2					0				兼任1
	環境・生命科学特論	1後		2			2		1		0		
	数理・データサイエンス特論	1後		2			2						兼任1
	社会心理学特論	1後		2			2		1		0		
	英米文学特論	1後		2			1						
	中国語特論	1後		2									兼任1
	日本教育史特論	2前		2			1						
	小計(8科目)	-	0	16	0	8	2	0	0	0			兼任3
コース別特別科目	国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習 / 情報マネージメント・セキュリティ演習 / 国際食料問題演習 / データサイエンス演習 / 英米文学演習 / 日本教育史学演習 / 地域文化学演習 / 社会心理学演習 / 数理統計分析学演習 / 国際経済学演習 / グローバル生態学演習)	1~2		6		9	1			0			兼任1
	国際社会研究(修士論文)	1~2		8		9	1						兼任1
		小計(2科目)	-	0	14	0	9	1	0	0	0		兼任1
国際コミュニケーション	国際コミュニケーション学基礎演習 (情報処理学演習 / データサイエンス応用演習 / 英語教育演習 / 日本語人文学演習 / 応用言語学演習)	1~2		6		5							
	国際コミュニケーション学研究(修士論文)	1~2		8		5							
		小計(2科目)	-	0	14	0	5	0	0	0	0		兼任0
	合計(17科目)	-	10	44	0	11	5	0	0	0			兼任4
卒業要件及び履修方法													
修士課程に2年以上在籍し、必修科目10単位、選択科目20単位(基盤選択科目から6単位、コース別特別科目から14単位)合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文審査或いは「特定の課題についての研究成果」審査及び最終試験に合格すること。 なお、コース別特別科目は、所属するコース(国際社会研究あるいは国際コミュニケーションのいずれか)の基礎演習(6単位)及び研究(8単位)を選択必修とする。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、「**基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)の数、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)の数、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。
- (1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 専任教員の昇任により、
 - ①「国際コミュニケーション概論」の専任教員等配置を「准教授2、講師1」から「教授1、准教授2」に変更。
 - ②「英語表現概論」の専任教員等配置を「教授1、准教授2」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ③「環境・生命科学特論」の専任教員等配置を「教授2、講師1」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ④「社会心理学特論」の専任教員等配置を「教授2、講師1」から「教授2、准教授1」に変更。
 - ⑤「国際社会研究基礎演習」の専任教員等配置を「教授9、准教授1、講師1」から「教授9、准教授1、兼任・兼担1」に変更。
- ・ 兼任教員の就任辞退により、
 - ①「国際コミュニケーション概論」の兼任・兼担教員配置が「兼任・兼担1」から「0」に変更。
 - ②「国際文化・芸術学概論」の兼任・兼担教員配置が「兼任・兼担1」から「0」に変更。
- ・ 教員の専任から兼任への変更により、
 - ①「国際経済学特論」の専任教員等配置を「准教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
 - ②「国際社会研究基礎演習」の専任教員等配置を「教授9、准教授1、講師1」から「教授9、准教授1、兼任・兼担1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	12 科目	0 科目	17 科目	5 科目 [0]	12 科目 [0]	0 科目 [0]	17 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

-

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宮崎学園短期大学 (必要面積5,200㎡) と共用		
	校舎敷地	0㎡	52,311.89㎡	0㎡	52,311.89㎡			
	その他	493.29㎡	16,838.64㎡	0㎡	17,331.93㎡			
	合 計	493.29㎡	69,150.53㎡	0㎡	69,643.82㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宮崎学園短期大学 (必要面積4,600㎡) と共用			
	6,148.69㎡ (6,148.69㎡)	11,480.83㎡ (11,480.83㎡)	1,395.13㎡ (1,395.13㎡)	19,024.65㎡ (19,024.65㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	令和5年3月 専任予定であった教員が辞任したため (5)			
	238室	05室	116室	1617室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 標 本 点 点		
		冊 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	種 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	国際教養研究科 国際教養学専攻	182,642 182,642 (41,876 41,876) (74,876 74,876) (41,198 41,198)	891 [295] (791 [279])	8,200 8,204 [8,024] (8,200 8,204) [8,024]	8,021 [8,020] (8,021 [8,020])	40 1,511 (24 1,404)	0 7 (0 7)	
	計	182,642 182,642 (41,876 41,876) (74,876 74,876) (41,198 41,198)	891 [295] (791 [279])	8,200 8,204 [8,024] (8,200 8,204) [8,024]	8,021 [8,020] (8,021 [8,020])	40 1,511 (24 1,404)	0 7 (0 7)	
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	50千円	50千円	図書購入費	1,000千円	200千円	200千円
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,042 1,000 千円	383 420 千円	429千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		950千円	750千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入及び手数料収入を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	宮崎国際大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
国際教養学部	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
比較文化学科	4	100	-	400	学士(比較文化)	0.88	-	0.82	-	-	平成6	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地						
教育学部																		
児童教育学科	4	50	-	200	学士(教育学)	1.01	-	0.94	-	-	平成26	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地						
国際教養研究科																		
国際教養学専攻	2	5	-	10	修士(国際コミュニケーション学) 修士(国際社会文化学)	1.20	-	1.07	-	-	令和5	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地						
大学全体	-	155	-	610	-	1.03	-	0.94	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教育研究実施組織の状況

<国際教養研究科国際教養学専攻>

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村上 昇 (70) <令和5年4月> 農学博士
		環境・生命科学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授 (研究科 長)	Anderson Passos (44) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報処理学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (情報マネジメント・セキュ リティー演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(情報処理学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

【令和5年度】

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村上 昇 (71) <令和5年4月> 農学博士
		環境・生命科学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (国際環境生命学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	Anderson Passos (44) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報処理学特論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 国際社会研究基礎演習 (情報マネジメント・セキュ リティー演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(情報処理学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福田 亘博 (77) ＜令和5年4月＞ 農学博士
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (国際食料問題演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	保田 昌秀 (70) ＜令和5年4月＞ 工学博士
		情報処理学特論 ※ 数理・データサイエンス特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (データサイエンス演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(データサイエンス応用演 習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	早瀬 博範 (68) ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術学概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(英語教育演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

教員区分	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	福田 亘博 (77) ＜令和5年4月＞ 農学博士
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (国際食料問題演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	保田 昌秀 (70) ＜令和5年4月＞ 工学博士
		情報処理学特論 ※ 数理・データサイエンス特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (データサイエンス演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(データサイエンス応用演 習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授 (研究科長)	早瀬 博範 (68) ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		外国語教育学概論 ※ 国際文化・芸術学概論 ※ 英語表現概論 ※ 交流セミナー特論(融合科目) ※ 英米文学特論 国際社会研究基礎演習 (英米文学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎 演習(英語教育演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	河原 国男 (68) ＜令和5年4月＞ 教育学修士 ※
		日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	Debra Occhi (60) ＜令和5年4月＞ PhD in Anthropology (米国)
		国際文化・芸術学概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (日本語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	Anne Howard (57) ＜令和5年4月＞ PhD in Applied Linguistics (豪州)
		外国語教育学概論 ※ 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

教員区分	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	河原 国男 (68) ＜令和5年4月＞ 教育学修士 ※
		日本教育史特論 国際社会研究基礎演習 (日本教育史学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	教授	Debra Occhi (60) ＜令和5年4月＞ PhD in Anthropology (米国)
		国際文化・芸術学概論 ※ 国際社会研究基礎演習 (地域文化学演習) 国際社会研究(修士論文) 国際コミュニケーション学基礎演習 (日本語人類学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)
専	教授	Anne Howard (57) ＜令和5年4月＞ PhD in Applied Linguistics (豪州)
		外国語教育学概論 ※ 国際コミュニケーション学基礎演習 (応用言語学演習) 国際コミュニケーション学研究 (修士論文)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小林 太 (55) ＜令和5年4月＞ PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (42) ＜令和5年4月＞ 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	准教授	Cathrine-Mette Mork (54) ＜令和5年4月＞ Master in Library & Information Studies (カナダ)
		国際コミュニケーション概論 ※ 英語表現概論 ※
専	准教授	Iain Stanley (49) ＜令和5年4月＞ Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※

教員区分	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小林 太 (55) ＜令和5年4月＞ PhD in Educational Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (社会心理学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	渡邊 耕二 (42) ＜令和5年4月＞ 博士 (学術)
		数理・データサイエンス特論 ※ 社会心理学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (数理統計分析学演習) 国際社会研究 (修士論文)
専	教授	Cathrine-Mette Mork (54) ＜令和5年4月＞ Master in Library & Information Studies (カナダ)
		国際コミュニケーション概論 ※ 英語表現概論 ※
専	准教授	Iain Stanley (49) ＜令和5年4月＞ Doctor of Education (Ed.D) (豪州)
		英語表現概論 ※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Marc Waterfield (45) <令和5年4月> 博士(文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士(国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習) 国際社会研究(修士論文)
専	講師	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	講師	笠井 綾 (48) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	講師	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士(理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習)

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Marc Waterfield (45) <令和5年4月> 博士(文学)
		国際コミュニケーション概論 ※ 外国語教育学概論 ※
専	准教授	Ellen Head (58) <令和5年4月> M.A. in Japanese Language and Society (英国)
		国際コミュニケーション概論 ※
専	准教授	笠井 綾 (48) <令和5年4月> PhD in East West Psychology (米国)
		社会心理学特論 ※
専	准教授	田川 一希 (32) <令和5年4月> 博士(理学)
		環境・生命科学特論 ※ 国際社会研究基礎演習 (グローバル生態学演習) 国際社会研究 (修士論文)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	御手洗 正文 (72) ＜令和5年4月＞ 博士(農学)
		数理・データサイエンス特論 ※
兼任	教授	藤井 久美子 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(言語文化学)
		外国語教育学概論 ※ 中国語特論
兼任	教授	荒木 瑞夫 (50) ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		外国語教育学概論 ※ 英語表現概論 ※
兼任	准教授	William Hall (42) ＜令和5年4月＞ 博士(芸術)
		国際コミュニケーション概論 ※ 国際文化・芸術学概論 ※

教員区分	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	御手洗 正文 (72) ＜令和5年4月＞ 博士(農学)
		数理・データサイエンス特論 ※
兼任	教授	藤井 久美子 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(言語文化学)
		外国語教育学概論 ※ 中国語特論
兼任	教授	荒木 瑞夫 (50) ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		外国語教育学概論 ※ 英語表現概論 ※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	Tien Manh Vu (44) <令和5年4月> 博士(国際公共政策)
		国際経済学特論 国際社会研究基礎演習 (国際経済学演習)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・令和5年度より改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）を適用。
- ・令和5年3月末でTien Manh Vu准教授が退職したため、専任教員から非常勤（兼任）教員へと変更。
- ・教員審査においてMマル合となったため、国際社会研究の担当教員として田川一希准教授を追加。しかし、講師から准教授への職位の変更及び担当科目追加については文科省AC審査未受審。
- ・Cathrine-Mette Mork准教授が令和5年4月1日付で教授に昇任したが、その後令和5年8月31日付で退職。なお、前期の担当科目は教授として担当したが、この准教授から教授への職位変更については文科省AC審査は未受審であった。
- ・Ellen Head講師、笠井綾講師、田川一希講師が令和5年4月1日付で准教授に昇任。しかし、3名の職位変更について令和5年5月1日時点では文科省のAC審査未受審であった。現在AC教員審査書類を準備中である。
- ・兼任教員としていたWilliam Hallが就任辞退。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ なお、改正前大学設置基準に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数	
	2		1
	名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
10	4	3	0	17	0	11	5	0	0	16	0
(11)	(5)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
(11)	(10)	(0)	(5)			(11)	(10)	(0)	(5)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
11	5	0	0	16	0	11	5	0	0	16	0
[1]	[1]	[Δ3]	[0]	[Δ1]	[0]	[1]	[1]	[Δ3]	[0]	[Δ1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
(0)	[0]	[Δ1]	[0]			(0)	[0]	[Δ1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員数を変更済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	5	5
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{17} = \boxed{94.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{5}{16} = \boxed{31.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) -① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	Tien Manh Vu	R5.3	選択	国際経済学特論	②	R5.3 退職のため就任辞退（5）						
				選択	国際社会研究基礎演習（国際経済学演習）	②							
				選択	国際社会研究（修士論文）	③							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目			
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	0	科目	計	2	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目			
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	2	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	0	科目	計	2	科目	計	1	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{17} = 5.88 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) 一①、(3) 一②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

研究科開設前に就任を辞退した教員は、元々担当予定であった研究科目以外の2科目については兼任教員として予定通り担当するため、設置時の計画と比較し学生に大きな不利が生じることはないと考えている。なお、現在国際経済学分野の教員を募集中であり、完成年度の翌年以降は専任教員を配置する予定としている。

(注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等 が生かされるよう、設 置計画を確実に履行す ること。また、学術の 理論及び応用を教授研 究するという大学院の 目的に照らし、開設時 から充実した教育研究 活動を行うことはもと より、その水準を一層 向上させるよう努める こと。</p>	<p>・設置の趣旨や目的に沿ったカリ キュラムを確実に実行するため、 前期の授業を開始している。授業 は社会人に配慮し、毎日(週5日) 18:00~19:30に対面と、一部非常 勤講師によるオンラインで行われ ている。すべての講義が英語で行 われている。一部の学生(社会 人)において英語コミュニケー ション力がやや劣っているため、 課外での予備的な補習や学生間 での補完が行われている。講義は少 人数であるため、アクティブラー ニングが功を奏している。また、 学生に対する主指導教員及び副指 導教員2名が決定し、学生の中には すでに研究課題が決まり、研究を 開始している者もいる。残りの学 生も、現在研究課題の選択を行っ ている。オリエンテーションにお いて、本研究科の趣旨や目的を丁 寧に説明しているので、一部の学 生は大学院生自習室でほぼ毎日学 習し、社会人は土日を利用して、 研究を開始している。 主指導教員も、論文指導等で、 大学院教育研究活動を開始してい る。(5)</p>	<p>・「より優れた修士論文研究」及 び「英語による高度な内容を有す る講義」に重点を置いた修士課程 を目指し、弛まぬ学生の指導と、 教員自身の教育研究活動を通して 設置の趣旨や目的に沿った修士課 程を構築するよう努力していく。 (5)</p>
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>・「審査意見への対応 を記載した書類(6 月)(本文)」の審査 意見4への対応にお いて、学位名称を「学士 (国際文化学)」から 「学士(国際社会 学)」に修正すると ともに、コース名称を 「国際文化学コース」 から「国際社会研究 コース」に改めている が「国際社会学」は社 会学の一学問分野と して確立されているこ とを踏まえれば、社会 学に関する学修内容が相 当程度含まれた教育課 程であることが想定さ れるものと考えられ る。一方で、本専攻に 配置された社会学に関 する授業科目は「社会 心理学特論」のみで あり、社会学を修める教 育課程とはなっていな</p>	<p>・設置時には国際社会研究コース としてスタートしたが、社会学の 科目が少ないことや、「国際社会 文化学」等のコース名称の変更を 指摘されたことを受けて、以下の ことに着手している。まず、ご指 摘頂いた「国際社会文化学」にお いては、文科系の科目が少ないこ とや、国際社会系の科目が少ない ことを鑑み、国際文化や多文化理 解を目的として、国際教養学部教 育に「社会学理論」「社会学の課 題」「国際政治経済論」「世界民 族誌学」「異文化コミュニケー ションの理解」「多国言語と文化 (11科目)」を設け、これらを修 士課程に入る前段階として考え、 関連英語を習得させつつ、基礎を 学ぶ機会を与えた。次に、関連す る教員の配置を準備している。現 在、国際経済や国際文化・芸術の 教員を募集し、すでに国際政治学 については採用した。このような 過程を経て、近い将来に「国際社 会文化学コース」等への名称変更 を視野に入れている。(5)</p>	<p>・近い将来、「国際社会文化学 コース」に名称変更が可能なよう に、国際社会学、国際文化学に関 連する科目群を配置できるように 努力する。そのためには、学部教 育に関連科目を配置して基礎学力 を身につけさせる。また、それら を担当できる教員を配置する。 (5)</p>

	<p>いため、学位に付記する専攻分野の名称を、変更後のコース名称に合わせて「国際社会文化学」とするなど、教育内容に合致した専攻分野の名称となるように改めること。</p>			
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>・ご指摘に従い、教員の採用に際し、大学院講義担当能力を重視した採用基準（業績などを重視）に基づいて、若い教員の採用を心がけている。令和5年4月1日採用者は41歳（博士（国際公共政策））、45歳（博士（学術））であり、今後も国際経済学と芸術学の比較的若い教員（博士）の採用を予定している。（5）</p> <p>履行中</p>	<p>・できる限り優秀で若い教員の採用を行い、適切な教員組織編制に努める。（5）</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際教養研究科 国際教養学専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 30単位	① 変更なし
② 施設・設備	②
a 講義室 2号館101号室 (42㎡) ・102号室 (42㎡)	a 変更なし
b 自習室 2号館103号室 (42㎡)	b 変更なし
c 図書 約150冊	c 107冊を購入 (残りは在庫なしのため購入不可)
d パソコン、プリンター、スキャナー等	d 個人デスク、個人書棚、大型モニター等も設置

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>【FD/SD活動】</p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「宮崎国際大学FD/SD専門委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 今年度の計画が現在検討されており、現在までは未開催である。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD活動に関する事 (研究不正防止、IR調査結果報告、修士論文の情報交換、授業アンケートの実施と活用等) 及びSD活動に関する事項 (職員研修会等) の企画・実施</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 以下の内容を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程でのオンライン講義と対面講義の効果の比較 ・ 学生による授業アンケートの内容と実施計画 ・ 修士論文研究の途中経過情報交換 <p>b 実施方法 研究科委員会が主として計画するFD研修会は、年3回程度の開催予定で修士課程講義担当教員が出席する。また、全学のFD研修会 (年8回程度) へは、修士課程講義担当者のみならず、全教員が参加する。SD研修会は必要に応じて随時実施する。</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む) 今年度は未だ開催されていないため該当しないが、全学FDへの参加は義務付けられているため、毎年、ほぼ全員が参加している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 今年度は未だ未開催のため該当なし。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 現在講義が始まったばかりであり、前期終了時に授業アンケートを実施する予定である。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 学部の授業アンケートと同様に、教育研究評議会においてIRセンターが集計データを提出し、教員間での情報の共</p>

有と対応策などを検討する。また、学生への公表は、集計データのグラフ（個人情報保護に違反しない様に）をホームページ上に公開する。

- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

「①a 委員会の設置状況」関係規程の転載

宮崎国際大学 FD・SD 専門委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、宮崎国際大学 FD・SD 専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(審議事項等)

第2条 専門委員会は、大学の組織管理・運営の改善、教育・研究の向上ならびに変化する社会に対応するために、次に掲げる事項を審議・立案し、実施する。

- (1) 全学的FDあるいはSD の実施計画の立案及び実施に関する事項
- (2) 各学部及び研究科のFD 活動に関する事項
- (3) 職員のSDに関する事項
- (4) その他FD・SD に関する事項

(組織)

第3条 専門委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長指名による教員
- (2) 副学長（IR、教務担当）
- (3) 学長補佐
- (4) 各学部長及び研究科長から推薦された教員各1人
- (5) 事務局長から推薦された職員1人
- (6) その他委員長が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条の（1）及び（4）～（6）の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条の（2）及び（3）の委員の任期は役職の任期とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 専門委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は第3条（1）の委員をもって充て、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。

- 2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(議事)

第6条 専門委員会は、委員の半数以上の出席により成立する。

2 専門委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 専門委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を専門委員会に出席させることができる。

(事務)

第8条 専門委員会の事務は、総務部において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、専門委員会の運営に関する必要な事項は、専門委員会が別に定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院修士課程が開設されて1ヶ月が過ぎた。新型コロナウイルス感染症もレベル5に引き下げられ、対面での講義も順調に開始された。一方で、当初予定されていた非常勤講師2名と常勤教員1名が遠隔大学へ異動したことにより、一部、オンラインでの講義も行われることとなった。大学院入学志願者12名の内6名は海外からであったが（書類不適合や面接での研究能力不足等により）、合格した6名はすべて日本人であり、すべてが県内（市内）在住者であったこと、また社会人も含まれているため、毎日18時からの講義となった。しかし、すべて英語の講義を厳守しており、アクティブラーニングでの講義を実施している。概ね計画時の趣旨、目的に沿って教育研究活動が行われており、講義内容も完全にシラバスに沿って実施されている。各教員がディプロマポリシーをしっかりと理解しており、非常に熱心に講義を行っている。まだ十分なデータは無いが、当初計画の趣旨・目的に沿った修士課程が開始されていると評価できる。

② 自己点検・評価報告書

本学は自己点検評価委員会による自己点検評価と、外部点検評価委員会（4名の外部有識者、企業関係者）による評価が実施されているため、研究科においても、同様の組織で点検評価を実施する予定である。

a 公表（予定）時期

自己点検評価委員会および外部点検評価委員会による（自己）点検評価報告書が毎年作成され、年度末に公表されるため、本研究科についても同様に扱われる予定である。令和6年3月に公表予定となる。なお自己点検評価委員会での評価の観点は計画書に記した5項目（1：教育編成・教育支援、2：学生の受け入れ、3：教育方法・効果、4：研究内容・研究支援、5：就職指導・進路指導）が主となる。

b 公表方法

- 自己点検評価報告書および外部点検評価報告書が作成され、教育研究評議会承認された後、ホームページで公表する（令和6年3月末を予定）。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

本学は令和4年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、適合（参考意見なし）の認可を受けた。その際に大学院修士課程設置準備状況等についても審査意見が出された。そのため、現在のところ、認証評価を受ける計画はない。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。